



平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月30日

上場会社名 M&Aキャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6080 URL http://www.ma-cp.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 悟
 問合せ先責任者 (役職名)取締役企画管理部長 (氏名)佐々木 輝 (TEL)03(6880)3803
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	2,067	57.0	1,131	68.0	1,105	68.2	610	72.6
26年9月期第3四半期	1,316	141.5	673	183.7	657	177.9	353	161.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	92.75	83.21
26年9月期第3四半期	55.43	49.58

- (注) 1. 当社は平成25年11月20日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成26年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成26年9月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 2. 当社は平成26年5月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。これにより、平成26年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第3四半期	3,985	2,959	74.0
26年9月期	2,604	2,029	77.9

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 2,947百万円 26年9月期 2,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,665	59.9	1,424	73.0	1,399	73.2	784	67.6	119.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年9月期3Q	6,620,000株	26年9月期	6,487,500株
② 期末自己株式数	27年9月期3Q	—株	26年9月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年9月期3Q	6,584,570株	26年9月期3Q	6,383,654株

(注) 当社は平成26年5月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。これにより、平成26年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して平成26年9月期3Qの期中平均株式数 (四半期累計) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、日銀による大幅な金融緩和政策の結果と相まって緩やかな回復傾向にあるとされている一方で消費者物価の伸びが見られないことや欧州における債務問題、新興国・資源国経済の動向により依然として先行きが不透明な状況にあります。

このような状況の中で、依然として経営者様の「将来的には事業承継を検討しなければならない」という認識と現状での行動に大きな乖離が生じている状態にあること、そして1947年から1949年生まれを中心としたいわゆる団塊の世代の方々が70歳を目前に控え正に次代への引き継ぎの時期が近づいていると想定されることを鑑みますと喫緊の課題解決の方法の一つとして当社が手掛けております中小企業の事業承継をメインとしたM&Aは相当数のニーズがあるものと見込んでおります。

このような背景を受け、当第3四半期累計期間（平成26年10月1日～平成27年6月30日）における当社成約件数は下記の通りとなりました。

分類の名称		前第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	前年同期比
M&A成約案件数		(件) 27	34	+7
手数料金額別	うち1案件当たりの 手数料総額が1億 円以上の案件数	(件) 2	2	±0
	うち1案件当たりの 手数料総額が1億 円未満の案件数	(件) 25	32	+7
業種別	うち当社において 「小売業」に分類 している案件数	(件) 17	22	+5
	うち当社において 「卸売業」に分類 している案件数	(件) 2	3	+1
	うち当社において 「その他」に分類 している案件数	(件) 8	9	+1

当第3四半期会計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）においては、新たに4名のコンサルタントが入社しており、人材の確保につきましては採用計画に基づき順調に進んでおります。これにより当第3四半期会計期間末現在における営業部門人員数は33名となり、人員の増加に伴って保有案件数も増加傾向にあります。

又、業績面については上場によって向上した知名度やブランド力、コンサルタントの増加を背景とし、前事業年度通期の成約件数（35件）に迫る34件の成約と同時期において過去最高水準となる業績を達成することができました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,067,358千円（前年同期比57.0%増）、営業利益は1,131,137千円（前年同期比68.0%増）、経常利益は1,105,942千円（前年同期比68.2%増）、四半期純利益は610,745千円（前年同期比72.6%増）となりました。

尚、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は3,888,534千円となり、前事業年度末と比べ1,391,176千円の増加となりました。これは、主として現金及び預金が1,240,404千円、繰延税金資産が99,533千円及び売掛金が49,228千円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は96,756千円となり、前事業年度末と比べ10,556千円の減少となりました。これは、主として繰延税金資産が2,009千円増加したことに対し、資産除去債務に関する会計基準の適用により不動産賃貸借契約に係る原状回復費用のうち当期の負担に属する部分を控除した結果、敷金及び保証金が6,667千円減少したこと及び減価償却の進捗に伴い減価償却累計額が7,650千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は1,026,033千円となり、前事業年度末と比べ451,045千円の増加となりました。これは、主として役職員に対する決算賞与の支払いに伴い未払金が153,766千円減少したことに対し、未払法人税等の金額が241,429千円増加したこと、賞与引当金を235,135千円及び役員賞与引当金を67,566千円それぞれ計上したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は2,959,258千円となり、前事業年度末と比べ929,574千円の増加となりました。これは、公募増資等により資本金及び資本準備金がそれぞれ153,637千円増加したこと、及び利益剰余金が610,745千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

翌事業年度に向けては、採用計画の順調な進捗にしたがって営業部門の人員が増加していることに伴い、保有案件数が増加傾向にあるため、引き続き業績は堅調に推移していくものと予想しております。

以上を踏まえた平成27年9月期における通期の業績予想の詳細につきましては、平成27年7月15日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,349,517	3,589,922
売掛金	123,660	172,888
前払費用	7,325	9,275
繰延税金資産	16,724	116,257
その他	130	190
流動資産合計	2,497,358	3,888,534
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	54,542	54,542
減価償却累計額	△4,983	△11,757
建物附属設備(純額)	49,559	42,784
工具、器具及び備品	4,491	5,081
減価償却累計額	△1,741	△2,617
工具、器具及び備品(純額)	2,750	2,464
建設仮勘定	—	1,485
有形固定資産合計	52,309	46,734
無形固定資産		
ソフトウェア	579	279
無形固定資産合計	579	279
投資その他の資産		
敷金及び保証金	52,771	46,104
繰延税金資産	1,584	3,593
長期前払費用	68	45
投資その他の資産合計	54,423	49,743
固定資産合計	107,312	96,756
資産合計	2,604,671	3,985,291
負債の部		
流動負債		
未払金	250,281	96,514
未払費用	23,594	25,284
未払法人税等	213,771	455,200
未払消費税等	45,141	95,100
前受金	37,908	48,390
預り金	4,291	2,840
賞与引当金	—	235,135
役員賞与引当金	—	67,566
流動負債合計	574,987	1,026,033
負債合計	574,987	1,026,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	287,300	440,937
資本剰余金		
資本準備金	277,050	430,687
資本剰余金合計	277,050	430,687
利益剰余金		
その他利益剰余金		

繰越利益剰余金	1,465,333	2,076,079
利益剰余金合計	1,465,333	2,076,079
株主資本合計	2,029,683	2,947,704
新株予約権	—	11,553
純資産合計	2,029,683	2,959,258
負債純資産合計	2,604,671	3,985,291

(2) 四半期損益計算書
 第3四半期累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,316,400	2,067,358
売上原価	363,526	618,216
売上総利益	952,873	1,449,142
販売費及び一般管理費	279,645	318,005
営業利益	673,227	1,131,137
営業外収益		
受取利息	693	1,391
貸倒引当金戻入額	346	—
雑収入	16	—
営業外収益合計	1,055	1,391
営業外費用		
支払利息	125	—
株式交付費	4,140	3,018
株式公開費用	12,423	23,562
固定資産除却損	28	—
雑損失	4	4
営業外費用合計	16,721	26,585
経常利益	657,561	1,105,942
税引前四半期純利益	657,561	1,105,942
法人税、住民税及び事業税	331,422	596,739
法人税等調整額	△27,729	△101,543
法人税等合計	303,692	495,196
四半期純利益	353,868	610,745

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年12月15日に東京証券取引所市場第一部に市場変更し、公募増資を行い平成26年12月12日に払込が完了しております。これにより新規で132,500株の株式発行を行いました。

その結果、当第3四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ153,637千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が440,937千円、資本剰余金が430,687千円となっております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、M&A仲介事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び定款の一部変更

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、平成27年9月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割及び定款の一部変更の目的

株式分割することにより、当社株式の流動性を高めると共に、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年8月31日（月曜日）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	6,620,000株
②株式分割により増加する株式数	6,620,000株
③株式分割後の発行済株式総数	13,240,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	47,760,000株

3. 分割の日程

①基準日公告日	平成27年8月12日（水曜日）
②基準日	平成27年8月31日（月曜日）
③効力発生日	平成27年9月1日（火曜日）

4. 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、平成27年9月1日の効力発生日と同時に新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	67円	34円
第2回新株予約権	67円	34円
第3回新株予約権	67円	34円
第4回新株予約権	67円	34円
第5回新株予約権	67円	34円
第6回新株予約権	84円	42円
第7回新株予約権	184円	92円
第8回新株予約権	2,170円	1,085円

5. 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

6. 定款の一部変更

(1) 定款の変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成27年7月30日開催の取締役会決議により、平成27年9月1日（火曜日）をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を変更するものといたします。

(表中下線は変更部分)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>23,880,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>47,760,000</u> 株とする。

7. 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円72銭	46円38銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円79銭	41円61銭